

2005年9月中間期決算

- 1 . 2005年度上半期 連結業績ハイライト ... ~
- 2 . 中間決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料 ... 連 1 ~ 連 19
- 3 . 個別中間財務諸表の概要及び補足資料 ... 単 1 ~ 単 3

住友商事株式会社

2005年度 上半期 連結業績ハイライト

2005年10月28日

〔米国会計基準〕

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)	前年同期比		当上半期実績の概要																
			金額	増減率																	
売上総利益	3,256	2,715	541	20%	<p>(売上総利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品市況上昇を受け金属事業全般堅調(金属) ・アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機) ・豪州石炭事業、北海油田事業 貢献(資源・エネルギー) ・米国住友商事など業容拡大(海外現地法人・海外支店) ・買収等により、新規連結対象となったハーツウツテン等貢献 <p>(販売費及び一般管理費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加 <p>(貸倒引当金繰入額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南米通信案件への追加引当などによる繰入 <p>(利息収支)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>05/9</th> <th>04/9</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>金利収支</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ドル金利上昇による負担増 ・新規に子会社を連結したことによる影響 <p>(受取配当金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内投資先からの配当増加 <p>(有価証券損益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コチ・ジャパン株式売却益(+235)を含むバリュ-実現を引き続き実施 <p>(持分法損益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジューター・プログラミング、EM・EIS・コミュニケーションズなど堅調 ・アジアでの電力事業新規関連会社貢献 ・メサ・テナガラ・マイニング生産量減少 <p>売上総利益、営業利益、当期純利益とも過去最高益</p>		05/9	04/9	増減	受取利息	89	69	19	支払利息	165	103	62	金利収支	76	33	43
	05/9	04/9	増減																		
受取利息	89	69	19																		
支払利息	165	103	62																		
金利収支	76	33	43																		
その他の収益・費用：																					
販売費及び一般管理費	2,346	2,163	183	8%																	
銅地金取引和解金等	0	10	10	99%																	
貸倒引当金繰入額	44	31	13	43%																	
固定資産損益	5	1	4	401%																	
利息収支	76	33	43	128%																	
受取配当金	62	36	26	74%																	
有価証券損益	334	64	269	418%																	
持分法損益	225	189	36	19%																	
その他の損益	8	1	7	863%																	
その他の収益・費用計	1,833	1,947	114	6%																	
税引前利益	1,423	768	655	85%																	
法人税等	502	297	205	69%																	
税引後利益	921	471	450	96%																	
少数株主損益	39	35	4	12%																	
当期純利益	881	435	446	103%																	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	49,218	47,864	1,354	3%																	
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	866	520	345	66%																	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) + 持分法損益)	753	515	238	46%																	

< 参考 >

主要指標推移		当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)
為替 (円/US\$: 平均)	(1~6)	106.80	108.38
	(4~9)	110.36	110.32
金利 (US\$LIBOR6M平均)	(1~6)	3.3%	1.4%
	(4~9)	3.7%	1.8%
原油 (US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~6)	50	33

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)	前年 同期比	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)	前年 同期比	
金属	304	249	54	102	67	35	・スチールサービスセンター事業堅調 ・薄板・鋼管・非鉄金属取引堅調
輸送機・建機	619	533	86	101	78	23	・アジア自動車金融事業等堅調
機電	154	168	14	37	32	5	・新たにアジア・中東における発電事業開始 ・米国における発電事業権益買い増しにより増益
情報産業	205	196	9	89	52	37	・コンピューター・プログラミング好調、IM・IS・コミュニケーションズ堅調 ・有価証券売却益計上(DeNAなど) ・コンピューターテレコム新株発行に伴う利益計上
化学品	164	135	29	33	27	6	・有機関連取引堅調
資源・エネルギー	223	163	61	97	62	35	・豪州石炭事業・北海油田事業 貢献 ・ヌサ・テナガラ・マイニング生産量減少
生活産業	503	490	13	156	32	124	・コチ・ジャパン株式ハリュ-実現
生活資材・建設不動産	210	210	0	50	2	52	・住宅販売堅調 ・前年度減損実施の横浜地区賃貸用不動産収益改善
金融・物流	97	86	10	19	14	5	・海外工業団地販売好調
国内ブロック・支社	201	200	1	27	20	6	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	540	339	201	165	69	96	・米国住友商事を中心に金属・化学品関連取引堅調
計	3,220	2,770	450	875	450	425	
消去又は全社	35	56	91	6	15	21	
連結	3,256	2,715	541	881	435	446	

3.財政状態

	当上半期 (05/9期)	前期 (05/3期)	増減	主な増減要因
総資産	57,924	55,331	2,593	(総資産) ・戦略的なビジネス拡大/投資増加
株主資本	11,543	9,349	2,195	・保有株式の含み益増加
株主資本比率	19.9%	16.9%	3.0pt改善	(株主資本・株主資本比率) ・当期純利益の積上げ
有利子負債 (現預金Net)	23,553	23,760	207	・保有株式含み益増加
D/E Ratio (Net)	2.0倍	2.5倍	0.5pt改善	・住商オートリース100%完全子会社化に伴う新株発行 (D/E Ratio(Net)) ・株主資本の増加、及び有利子負債の減少により改善

4.キャッシュ・フロー

	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)
営業活動	359	108
投資活動	110	441
<フリー・キャッシュ・フロー>	469	334
財務活動	968	1,035
換算差額等	53	4
キャッシュの増減額	446	706

5.通期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2005年度 見通し (05/10時点)	2005年度 期初予想 (05/4時点)	期初 予想比	2004年度 実績 (05/3期)	前期比		通期業績予想の概要 (期初予想との比較)																																
					金額	増減率																																	
売上総利益	6,600	6,200	400	5,631	969	17%	(売上総利益) ・期初に想定していた以上に、コアビジネスや新たな事業基盤の拡大が進んだことにより、期初予想比+400㌦ (販売費及び一般管理費) ・売上総利益の増加に伴う、必要経費の増加を見込み、期初予想比 50㌦ (利息収支) ・ドル金利上昇の影響、及び事業基盤の拡大による負担増を見込み、期初予想比 30㌦ (持分法損益) ・ジビター・プログラミング、E・I・S・コミュニケーションズなどが堅調に推移することから、期初予想比+20㌦ (その他) ・バリュート実現による有価証券売却益や固定資産売却益により、期初予想比+110㌦ < 予想の前提条件 > <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>期初予想 (4月)</th> <th>年間見通し (10月)</th> <th>05/9期 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$: 平均) (4月~3月)</td> <td>105</td> <td>112</td> <td>110.36</td> </tr> <tr> <td>原油(北海ブレントUS\$/bbl) (1月~12月)</td> <td>32.0</td> <td>55~56</td> <td>50.4</td> </tr> <tr> <td>原料炭(US\$/MT)</td> <td>125前後</td> <td>125前後</td> <td>125前後</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb)</td> <td>110</td> <td>133</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>金 (US\$/oz)</td> <td>400</td> <td>433</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)</td> <td>0.07%</td> <td>0.07%</td> <td>0.07%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)</td> <td>3.6%</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>		期初予想 (4月)	年間見通し (10月)	05/9期 実績	為替(円/US\$: 平均) (4月~3月)	105	112	110.36	原油(北海ブレントUS\$/bbl) (1月~12月)	32.0	55~56	50.4	原料炭(US\$/MT)	125前後	125前後	125前後	銅 (US¢/lb)	110	133	132	金 (US\$/oz)	400	433	429	金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.07%	0.07%	0.07%	金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	3.6%	4.0%	3.7%
	期初予想 (4月)	年間見通し (10月)	05/9期 実績																																				
為替(円/US\$: 平均) (4月~3月)	105	112	110.36																																				
原油(北海ブレントUS\$/bbl) (1月~12月)	32.0	55~56	50.4																																				
原料炭(US\$/MT)	125前後	125前後	125前後																																				
銅 (US¢/lb)	110	133	132																																				
金 (US\$/oz)	400	433	429																																				
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.07%	0.07%	0.07%																																				
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	3.6%	4.0%	3.7%																																				
その他の収益・費用:																																							
販売費及び一般管理費	4,850	4,800	50	4,378	472	11%																																	
利息収支	170	140	30	86	84	98%																																	
受取配当金	90	60	30	64	26	41%																																	
持分法損益	470	450	20	374	96	26%																																	
その他	210	100	110	90	300	-																																	
その他の収益・費用計	4,250	4,330	80	4,118	132	3%																																	
税引前利益	2,350	1,870	480	1,513	837	55%																																	
法人税等	860	670	190	578	282	49%																																	
税引後利益	1,490	1,200	290	935	555	59%																																	
少数株主損益	90	100	10	84	6	7%																																	
当期純利益	1,400	1,100	300	851	549	65%																																	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	102,000	102,000	-	98,986	3,014	3%																																	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,455	1,229	226	1,100	355	32%																																	

6.中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を1,400億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した予想年間配当金22円(前年度年間配当実績11円)の半額11円となります(前年度中間配当実績4円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

< 参考情報 >

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当上半期(05/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	200	74	274	31	26	5
海外	492	89	581	58	25	33
合計	692	163	855	27	1	28

(黒字会社比率)

81%

+1pt

黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当上半期(05/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	295	31	264	32	6	26
海外	454	21	433	220	3	223
合計	749	52	697	252	3	249

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当上半期(05/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	56	4	52	10	0	10
輸送機・建機	135	8	128	35	6	42
機電	38	6	32	24	1	24
情報産業	69	3	66	0	0	1
化学品	30	2	28	6	1	5
資源・エネルギー	86	2	84	25	2	24
生活産業	41	8	33	13	4	10
生活資材・建設不動産	32	2	30	9	3	12
金融・物流	27	4	23	10	0	10
国内ブロック・支社	22	7	15	5	4	1
海外現地法人・海外支店	170	1	169	98	0	98
その他	42	5	37	16	1	15
合計	749	52	697	252	3	249



2005年 9月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年10月28日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

中間決算取締役会開催日 2005年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年 9月中間期の連結業績(2005年 4月 1日 ~ 2005年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 9月中間期	4,921,804	2.8	86,562	66.3	142,270	85.3
2004年 9月中間期	4,786,384	10.4	52,041	51.6	76,796	48.0
2005年 3月期	9,898,598		112,385		151,349	

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年 9月中間期	88,131	102.5	72.40	72.39
2004年 9月中間期	43,527	42.5	38.39	38.39
2005年 3月期	85,073		72.83	72.82

(注) 持分法損益 2005年 9月中間期 22,510百万円 2004年 9月中間期 18,908百万円 2005年 3月期 37,387百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年 9月中間期 1,217,350,167株 2004年 9月中間期 1,133,779,650株 2005年 3月期 1,168,142,925株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 9月中間期	5,792,443	1,154,343	19.9	927.61
2004年 9月中間期	5,308,160	866,058	16.3	719.48
2005年 3月期	5,533,127	934,891	16.9	776.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年 9月中間期 1,244,427,355株 2004年 9月中間期 1,203,734,046株 2005年 3月期 1,203,811,504株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年 9月中間期	35,921	10,951	96,812	409,249
2004年 9月中間期	10,786	44,141	103,517	486,132
2005年 3月期	20,831	55,833	115,825	453,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 612社 持分法適用関連会社数 243社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 43社 (減少) 37社 持分法(新規) 24社 (減少) 11社

2. 2006年 3月期の連結業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,200,000	140,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 50銭

1株当たり年間配当金について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。

通期の連結純利益を1,400億円と見通しておりますので、配当性向20%に基づき、当期の中間配当金及び期末予想配当金はそれぞれ11円とし、年間22円となる予定です。(前年度年間配当金実績11円)

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理能力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

(2) 当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子) 日商エレクトロニクス(関) ジュビター・プログラミング(関)	スミトロニクス(子) ジュビターテレコム(関) I・I・コミュニケーション(関)
化学品	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農業関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	Summit Agro Europe(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業の推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング(子) 住商石油(子) Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジージャパン(関)	ペトロミット・インベストメント(子) 住商エネルギーホールディングス(子) SC Minerals America(子)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖(子) モンリープ(子)	サミット(子) マミーマート(関)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業(子) 住商セメント(子) アイジー工業(子)	住商紙パルプ(子) 三井住商建材(関) Sumitmas Property(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	スミトランス・ジャパン(子) East Jakarta Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び印(JASDAQ)を付しております。

3. 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。

4. 住商オートリースは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

5. 2005年10月1日に住友商事プラスチック、住友商事ケミカル及び住商化学品中部は合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、住友商事ケミカルと住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは住友商事ケミカルに社名を変更しました。

経営方針

住友商事株式会社

1. 中期経営戦略と当上半期における事業活動等

中期経営計画「AGプラン」

本年4月より当社は、新たな2年間の中期経営計画「AGプラン」(注1)への取り組みを開始しました。「AGプラン」では、定量目標として、各年度の連結リスク・リターン(注2)を7.5%以上とし、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを掲げています。これらの定量目標を達成し、さらに、持続的成長への礎を築くために、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」をグローバル連結ベースで推し進めることを基本方針として、諸施策に取り組んでいます。

成長戦略

当上半期においては、資産の入れ替えやM&Aの活用等を通じた積極的な資産の積み増しにより、事業ポートフォリオ戦略を深化させ、収益基盤を拡大しました。また、「AGプラングローバル化推進委員会」を設置し、商品戦略と地域戦略の融合による収益力の強化を推進しました。さらに、新技術や環境等の分野における事業開拓にも努めました。これらの諸施策を支援するために、「AGプラン成長サポートパッケージ」(注3)を策定するとともに、長期的な視点に立った人材の確保・育成・活用策を実施してきました。

地域戦略としては、ロシアを中心とするCIS地域及びインドを新たな成長地域として捉え、これを「フォーカスト フロンティア Focused Frontier」と位置づけて、全社的に事業基盤の構築に努めています。また、国内では、より機動的で地域に密着した事業展開を行うために、九州・沖縄ブロックを本年10月から独立法人とすることとしました。

「AGプラン」の実現に向けて

当上半期において、営業部門では、次のとおり様々な事業活動に注力しました。

金属事業部門

世界規模で展開しているスチールサービスセンター事業では、多様な需要に対応するため、アラブ首長国連邦のドバイやベトナムのダナンにおいて、新たなセンターの建設の準備を始めました。また、欧州における自動車用部品の製造・販売事業を拡大するために、コタニ及びNTNとともに、ポーランドに鍛造製品の製造・販売会社を設立しました。特殊鋼の分野では、兼松の米国法人から、北米最大手のステンレス製品の卸売会社を譲り受け、北米における同製品の販売拡大を図りました。

(注1)「AGプラン」の「AG」とは、Achievement & Growthの頭文字をとったものです。Achievementは、「改革パッケージ」以来、当面の目標としてきた連結リスク・リターン7.5%の達成を表し、また、Growthは、これからの更なる成長を表しています。

(注2)「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

(注3)「AGプラン成長サポートパッケージ」とは、「全社プロジェクト推進サポート委員会」、「M&A推進サポートチーム」、「新技術委員会」等の全社横断的組織の設置や各種助成策の導入等の一連の取り組みを通じて、各事業部門・地域組織の成長戦略を支援するものです。

輸送機・建機事業部門

国内の自動車関連事業では、事業規模の更なる拡大と業務効率の改善を目的として、住商オートリースを株式交換により当社の完全子会社としました。また、総合商社として初めて、自動車流通業界に特化した投資ファンドを、日興アントファクトリーと共同で設立しました。海外の鉄道・交通関係の分野では、鉄道インフラの整備が進む台湾において、日本車輛製造とともに出資する台湾の車両製造会社を通じて、台湾鉄道局から通勤用電車の製造を受注しました。

機電事業部門

海外の電力事業では、フィリピンのCBK水力発電所の所有会社及び運営・管理会社を買収したほか、トルコのビレチック水力発電所の事業権益を取得するなど、積極的な投資を行いました。また、マレーシアでは、大型の石炭火力発電所の建設を受注しました。通信の分野では、ロシアで無線ブロードバンド事業を展開するための取り組みを積極的に行いました。

情報産業事業部門

携帯電話販売事業を行うエム・エス・コミュニケーションズは、買収を通じて事業の拡大を図り、業界最大規模の会社となりました。また、ITソリューション事業の総合力強化を目指し、住商情報システムと住商エレクトロニクスの2社が合併しました。さらに、シネコン(注)事業では、ユナイテッド・シネマが、日本エイエムシー・シアターズを買収し、事業の拡大を積極的に進めました。ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコムや、多チャンネル番組供給会社最大手ジュピター・プログラミングにおいても、引き続き業績が好調に推移しました。

化学品事業部門

ペット関連事業では、米国のハーツ・マウンテンが、M&A戦略を通じて商品とブランド力の一層の充実を図りました。また、以前から積極的に取り組んできた排出権関連事業では、インドにおけるプロジェクトが国連に登録され、事業化に向けた大きな一歩を踏み出しました。新技術分野では、エタノールを燃料とする燃料電池用触媒の開発を進めたほか、サミット・グライコリサーチが、最先端の分野である糖鎖に関し、基本特許を取得するとともに、東京大学との共同研究体制を拡充しました。

資源・エネルギー事業部門

重点分野である資源の上流権益への投資等を引き続き積極的に行いました。具体的には、チリでの銅鉱山事業に住友金属鉱山とともに参画したほか、アフリカにおいて、ニッケルの鉱山開発から地金精錬までを一貫して行う新規プロジェクトへの参画を決定し、事業化に向けた詳細な調査・検証を行っています。また、コークスや石炭の分野において、当社の出資先である三井鉱山と一層の関係強化を図り、同社の企業価値向上のための支援を開始しました。

生活産業事業部門

食品スーパー事業を展開するサミットや、調剤室併設型のトモズ等を運営する住商ドラッグストアーズの業績は、引き続き堅調に推移しました。食料事業では、主力の海外産農作物などの取引拡大を目的として、近畿地方の中堅スーパーである関西スーパーマーケットへの出資を行いました。ブランド事業では、積極的な資産の入れ替えの一環としてコーチ・ジャパンの株式を売却しました。また、新たに、米国の高級家具ブランド「^{ノール}Knoll」の日本における独占販売権を取得しました。

(注)「シネコン」とは、シネマ・コンプレックスの略で、複数の劇場を有する複合型映画館をいいます。

生活資材・建設不動産事業部門

当社と米国住友商事は、従来取り組んできたタイヤ卸売事業に加え、小売分野への進出を目的として、米国の大手タイヤ販売会社 TBC コーポレーションを買収することについて同社と合意しました。不動産事業では、大阪の千里中央駅前の再整備事業コンペにおいて、当社を代表とするグループの計画案が選ばれました。また、東京の中央区・勝どきにおいて建設を進めている高層マンション「THE TOKYO TOWERS」の販売が好調でした。

金融・物流事業部門

金融事業では、当社の商品・マーケット・経営等に関するノウハウを活用して、中古ゴルフクラブ販売会社やアパレルのセレクトショップ等に対する直接投資を実施しました。物流事業では、フィリピンの工業団地内の保税地域において、フィリピン経済区庁の認定を受け、包括的なサービスを提供することのできる物流会社を設立しました。また、ベトナムの工業団地内に、松下電器産業の同国内におけるグループ統括会社を誘致しました。

2. 今後の対処すべき課題

「AG プラン」では、株主資本コストを超える収益力を確保しながら、事業基盤を拡大していくことが課題となります。そのため、引き続き既存事業の入れ替えに努めるとともに、コア事業の更なる強化とその周辺分野への展開や新事業分野の開拓などにより、収益基盤の飛躍的な拡大に取り組んでいきます。同時に、こうした成長戦略を支えるため、人材の確保・育成・活用、業務改革を通じた更なる効率性の追求、リスクマネジメントの深化及びコンプライアンスの徹底に努めるほか、当社グループ全体にわたる内部管理体制の一層の強化を図っていきます。また、環境保全への取り組みや社会貢献活動にも、今後とも継続的に取り組んでいきます。

これらの取り組みを通じ、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」として、社会・環境との共存共栄を図り、すべてのステークホルダーの「豊かさや夢」を実現することにより、企業価値を更に高めて参ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。

通期の連結純利益を 1,400 億円と見通しておりますので、配当性向 20%に基づき、当期の中間配当金及び期末予想配当金はそれぞれ 11 円とし、年間 22 円となる予定です。(前年度年間配当金実績 11 円)

5. コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの基本方針

当社では、コーポレートガバナンスを、経営の「効率性」の向上と「健全性」の維持と捉え、これを達成するために経営の「透明性」を確保していくことが重要であると考えています。当社は、住友の「事業精神」と当社「経営理念」を企業倫理のバックボーンとして、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営を実現するために、コーポレートガバナンスを強化していきます。

住友の「事業精神」 - 「営業の要旨」(1891年制定)

第1条 我住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。
 第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利にはしり輕進すべからず。

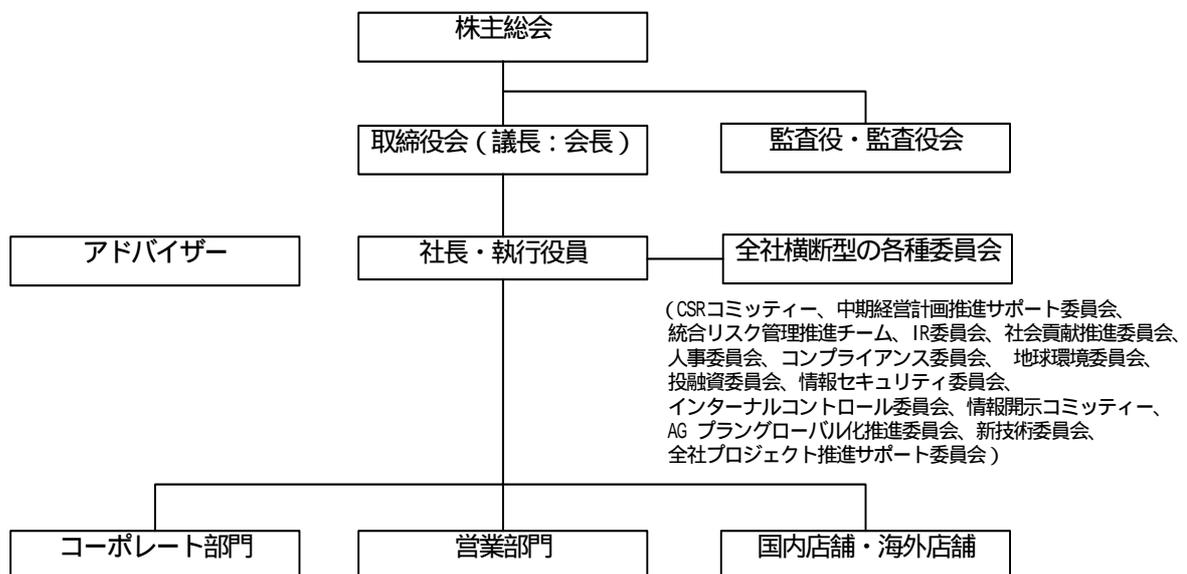
住友商事の「経営理念」(1998年制定)

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確實を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりであります。



コーポレートガバナンス及び内部統制の整備状況と最近の取組み

コンプライアンス体制の整備

当社では2000年11月に社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しました。また、各営業部門や国内・海外拠点にはコンプライアンス・リーダーを配置しています。これらの組織が中心となって、コンプライアンスを徹底させるとともに、コンプライアンスに対する意識を役職員に浸透させるための啓発活動などを行っています。

またコンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度である「スピーク・アップ制度」を2000年11月に導入しています。

さらに2001年に「コンプライアンスマニュアル」を作成したほか、あらゆる機会にトップが自ら「コンプライアンスの優先」と「速やかな報告と迅速な対応」を繰り返し述べることにより、社内でのコンプライアンスの徹底を図っています。

監査役体制と取締役会機能の一層の強化

- 監査役体制の強化と機能の充実

2003年6月に、社外監査役を、これまでの法律の専門家2名に、会計の専門家1名を加え3名体制とし、5名の監査役の過半数を社外出身者とししました。多角的な視点に基づく監査体制の確立を目指します。

- 社外アドバイザーの選任

2003年4月以降に社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言、提言を求めることとしております。

- 取締役員数の適正化

取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を15名程度までとし、2003年6月20日開催の定時株主総会において24名だった取締役を12名に減員して以来、この員数の水準を維持しています。なお、2005年9月30日現在の取締役は13名です。

- 執行役員制度の導入と会長・社長の任期設定

原則として、相互牽制の観点から、取締役会を統理する会長と、当社の業務全般を統轄執行する社長を置き、これら役位を兼務しないこととします。これにより、業務執行の責任と権限を明確にし、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、各執行責任者が取締役を兼務することで、取締役会での意思決定と業務執行とのギャップを防ぎ、効率的な経営を目指します。

また、会長・社長の任期は原則として6年を超えないこととします。

- 取締役及び執行役員の任期を1年に短縮

2005年6月24日開催の定時株主総会において、事業年度毎の経営責任を明確にし、また、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することを決議しました。これに合わせて、執行役員の任期を2年から1年に短縮しました。

当社は、以上の取組みを「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、当社ホームページに公表しております。

情報セキュリティの徹底のための取組み

当社では、情報セキュリティ委員会の機能・役割を2004年4月に拡大し、情報セキュリティ管理に関する全社的な枠組み・情報セキュリティ方針の見直し、機密情報(個人情報含む)漏洩リスクに対する当社グループの対応策整備の推進や社内教育・啓発活動を行うとともに、2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応のため、社内規則の整備やマニュアルの配付を行い、管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

情報開示コミッティーの設置

2005年4月には、従来の開示体制をさらにレベルアップするために、広報・IR活動の一層の充実、東京証券取引所が定める適時開示規則への適時適切な対応等の促進を図るため、情報開示コミッティーを設置しました。情報開示コミッティーは、情報開示が必要となる重要情報の収集及びその開示方針の検討、情報開示に関する当社グループ内への啓発の推進等を活動内容としております。

内部統制の高度化への取組み

さらに当社では、「業務品質の向上」を狙いとして、インターナルコントロール・プロジェクト、いわゆる内部統制の高度化への取組みを実施しています。「業務品質の向上」とは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守の観点から、グローバル連結ベースで内部管理体制のレベルアップを図ることを意味しており、中期経営計画AGプランを下支えする役割も担います。

リスク管理体制の整備の状況

A. リスクマネジメント体制

イ 事業部門におけるリスクマネジメント

当社の事業部門と各地域拠点は「自主管理・自己責任」の原則に基づき、担当事業分野に係わる知見・経験を活かして個々の案件のリスクを分析・評価したうえで、全社共通の考え方・尺度・ルールといったフレームワークに基づき、案件推進の可否判断を実施しています。

各事業部門の総括部スタッフは、リスクマネジメントの専門的見地からこれをサポートする機能と役割を果たしています。

ロ 事業ポートフォリオ戦略の議論と検証

各事業部門・地域拠点では、ビジネスラインごとに、足元の収益性と将来の成長性の視点から、方向性を検討して、事業ポートフォリオ戦略を策定します。各事業部門・地域拠点の事業ポートフォリオ戦略は、社長・コーポレート部門と事業部門の間で定期的に関行される戦略会議において議論され、大口のビジネスラインに関する方向性の検証や問題ビジネスラインの早期洗い出しと方向付けを行います。

ハ コーポレート部門の役割

コーポレート部門では、リスク管理に関して、主として以下の役割を果たしています。

- ・ 全社レベルのリスクマネジメントに関する枠組み(ルール、組織、システム等)の構築
- ・ 全社統一的な意思決定支援ツール・手法の開発・改良、社内への普及
- ・ 全社レベルのリスクテイク状況のモニタリングとマネジメントへの報告

- ・重要な事業分野、国・地域のリスク分析と社内への情報提供
- ・取引先に対する社内信用格付の付与

また、一定金額を上回る大型案件は、全社的に大きなインパクトを与える可能性があるため、コーポレートの主要メンバーで構成される投融資委員会において取進めの是非・条件等について議論しています。

B. リスクの種類と管理方針・手法

イ 当社においては、リスクをその性質により、大きく「計測可能リスク」と「計測不能リスク」の2種類に分類し、それぞれに管理体制・基本方針を決定してリスク管理に取り組んでいます。

ロ 計測可能リスク

信用リスク、市場リスク、投資リスク等、リスクを定量化できる「計測可能リスク」については、全社ベースでリスクの総量を、会社の体力に見合う大きさとどめ、経営の安定を図るとともに、個別ビジネスベースでは、リスクに見合う適正なリターンを確保することを基本方針としています。また、信用・市場・投資それぞれのリスクタイプに応じて、社内の管理ルールを整備し、具体的管理手法を定めて実践しています。

ハ 計測不能リスク

訴訟等の法務リスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害等、リスクの大きさを定量化することが難しい「計測不能リスク」については、顕在化の頻度と顕在化時のインパクトの大きさも考慮して、回避又は発生確率を極小化すること、或いは、保険等によりリスクを第三者に移転することを基本方針としています。

また、全社横断的かつ包括的に計測不能リスクのレビューを行なうために「統合リスク管理推進チーム」を設置し、計測不能リスクの洗出し、発生頻度と発生時のインパクトに基づく優先順位付け、優先度に応じた対応策のレビューと改善に取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、全社業務モニタリングのための独立した組織として、コーポレート部門に、理事職の部長以下約 50 名の「内部監査部」を置いております。内部監査部は、監査計画に基づき、国内外の事業拠点及び事業会社の監査を実施し、社長に内部監査の報告書を提出するとともに、内部監査を担当した責任者が毎月、社長に直接、内部監査の結果について報告しています。

内部監査部と監査役は独立した関係にありますが、内部監査の計画策定等にあたっては、監査役と連絡・調整を密にし、内部監査の結果については監査役監査に資するよう監査役にも報告しております。

監査役監査の状況に関しては、「住友商事コーポレートガバナンス原則」をご参照ください。

当社は、会計監査についてはあずさ監査法人の監査を受けておりますが、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の

監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等、連携を図り、監査活動の効率化、並びに質的向上に努めております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

1. 当上半期の業績

当上半期の売上高は、前年同期を2.8%上回る4兆9,218億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ541億円増加し3,256億円となりました。これは、金属事業部門が全般に堅調であったこと、輸送機・建機事業部門のアジアの自動車金融事業などが堅調であったこと、資源・エネルギー事業部門で豪州石炭事業が堅調に推移したこと、米国住友商事を中心とした海外現地法人などが業容を拡大したこと、買収などにより新規に連結対象となった子会社の貢献などによるものです。販売費及び一般管理費は、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などにより増加しましたが、営業利益は前年同期に比べ345億円増加し866億円となりました。また、有価証券売却損益はコーチ・ジャパンなどの売却により328億円の利益となりました。持分法損益は、新規にアジアにおける発電事業関連会社が貢献したことに加え、ジュピター・プログラミングやエム・エス・コミュニケーションズなどが堅調に推移し、前年同期に比べ36億円増加し225億円となりました。以上の結果、当期純利益は前年同期に比べ446億円、率にして102.5%増益の881億円となりました。

2. 通期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	10兆2,000億円
当期純利益	1,400億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

当上半期末の総資産は、戦略的にビジネスを拡大したことや投資を増加させたことなどにより、前期末に比べ 2,593 億円増加し 5 兆 7,924 億円となりました。株主資本は、当期純利益の積上げに加え、株価上昇や住商オートリースの完全子会社化による新株発行などにより、前期末に比べ 2,195 億円増加し、1 兆 1,543 億円となりました。この結果、株主資本比率は 19.9%となり、前期末に比べ 3.0 ポイント改善しました。当上半期のキャッシュ・フローは、活発な営業取引に資金を投入しつつも、各事業部門のビジネスが好調で順調に資金を創出した結果、営業活動では 359 億円のキャッシュ・インとなりました。また、活発な投資活動を行いながら、経営資源の入替によるバリュー実現を進めた結果、投資活動は、110 億円のキャッシュ・インとなり、フリーキャッシュ・フローは 469 億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動では、有利子負債の減少に伴い 968 億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 446 億円減少し 4,092 億円となりました。

4. 事業等のリスク

当社は、日本及び海外の国々において幅広い産業分野にわたる事業活動を展開しているため、経営成績及び財政状態は、これらの経済の動向、金利、為替、商品市況の変動等、当社によって制御が困難な事項を前提としております。

また、主に企業買収等の投資の成否、取引先の信用リスク、退職給付債務の積立状況等が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動をもたらす可能性があります。

その他、事業や投資活動の一部が、特定の市場、投資先又は地域に集中していることや、訴訟等の係争案件をリスクとして認識しております。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2005/4-9)	前年同期 (2004/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2005/4-6)	第2四半期 (2005/7-9)
			金 額	増 減 率		
収益：						
商品販売に係る収益	925,199	735,234	189,965	25.8%	445,386	479,813
サービス及びその他の販売に係る収益	236,737	221,040	15,697	7.1%	115,582	121,155
収 益 合 計	1,161,936	956,274	205,662	21.5%	560,968	600,968
原価：						
商品販売に係る原価	778,658	635,769	142,889	22.5%	377,086	401,572
サービス及びその他の販売に係る原価	57,713	49,052	8,661	17.7%	27,979	29,734
原 価 合 計	836,371	684,821	151,550	22.1%	405,065	431,306
売 上 総 利 益	325,565	271,453	54,112	19.9%	155,903	169,662
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	234,607	216,335	18,272	8.4%	111,854	122,753
銅地金取引和解金等	11	988	977	98.9%	2	9
貸倒引当金繰入額	4,396	3,077	1,319	42.9%	637	3,759
固定資産評価損	1,430	-	1,430	-	-	1,430
固定資産売却損益	1,936	101	1,835	-	1,264	672
受取利息	8,894	6,946	1,948	28.0%	3,967	4,927
支払利息	16,522	10,292	6,230	60.5%	7,587	8,935
受取配当金	6,161	3,550	2,611	73.5%	5,425	736
有価証券評価損	929	824	105	12.7%	40	889
有価証券売却損益	32,775	7,272	25,503	350.7%	3,891	28,884
関係会社の新株発行に伴う利益	1,534	-	1,534	-	1,014	520
持分法損益	22,510	18,908	3,602	19.1%	10,242	12,268
その他の損益	790	82	708	863.4%	372	418
その他の収益・費用合計	183,295	194,657	11,362	5.8%	93,945	89,350
税 引 前 利 益	142,270	76,796	65,474	85.3%	61,958	80,312
法人税等	50,197	29,733	20,464	68.8%	21,967	28,230
税 引 後 利 益	92,073	47,063	45,010	95.6%	39,991	52,082
少数株主損益	3,942	3,536	406	11.5%	2,208	1,734
当 期 純 利 益	88,131	43,527	44,604	102.5%	37,783	50,348

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	4,921,804	4,786,384	135,420	2.8%	2,245,616	2,676,188
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	86,562	52,041	34,521	66.3%	43,412	43,150

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 上 半 期	前 期	増 減	期 別	当 上 半 期	前 期	増 減
科 目	(2005/9末)	(2005/3末)		科 目	(2005/9末)	(2005/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	409,249	453,891	44,642	短期借入金	439,701	412,217	27,484
定期預金	5,998	10,246	4,248	一年以内に期限の 到来する長期債務	421,706	438,534	16,828
有価証券	38,896	23,154	15,742	営業債務			
営業債権				支払手形	94,287	101,735	7,448
受取手形及び 短期貸付金	337,935	307,133	30,802	買掛金	887,197	878,952	8,245
売掛金	1,387,347	1,355,706	31,641	関連会社に対する債務	31,112	18,266	12,846
関連会社に対する債権	85,901	84,884	1,017	未払法人税等	40,324	20,226	20,098
貸倒引当金	12,166	11,005	1,161	未払費用	68,821	60,539	8,282
棚卸資産	554,403	503,767	50,636	前受金	90,985	85,392	5,593
短期繰延税金資産	31,290	39,161	7,871	その他の流動負債	189,922	182,197	7,725
前渡金	59,468	56,878	2,590	流動負債合計	2,264,055	2,198,058	65,997
その他の流動資産	203,100	271,218	68,118	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,139,210	2,213,651	74,441
流動資産合計	3,101,421	3,095,033	6,388	年金及び退職給付債務	10,944	11,782	838
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	142,622	85,708	56,914
関連会社に対する 投資及び長期債権	416,531	394,618	21,913	少数株主持分	81,269	89,037	7,768
その他の投資	641,919	502,658	139,261	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	647,308	620,835	26,473	資本金	219,279	219,279	-
貸倒引当金	47,488	45,672	1,816	資本剰余金	278,759	238,859	39,900
投資及び長期債権合計	1,658,270	1,472,439	185,831	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	763,699	720,392	43,307	その他の利益剰余金	520,834	442,630	78,204
長期前払費用	94,122	94,838	716	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	15,063	10,149	4,914	未実現有価証券評価損益	181,460	98,651	82,809
その他の資産	159,868	140,276	19,592	外貨換算調整勘定	53,314	80,141	26,827
				未実現「リ」ティブ評価損益	5,029	1,427	3,602
				自己株式	5,332	646	4,686
				資本合計	1,154,343	934,891	219,452
合 計	5,792,443	5,533,127	259,316	合 計	5,792,443	5,533,127	259,316

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (2005/4 ~ 9)	前 期 (2004/4 ~ 2005/3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	219,279	169,439
増資による株式の発行	-	49,840
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	238,859	189,621
株式交換による増加額	39,896	-
増資による株式の発行	-	49,199
その他	4	39
期末残高	278,759	238,859
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,686
期中増減額	-	-
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	442,630	365,894
当期純利益	88,131	85,073
現金配当支払額	8,427	9,070
前 期 - 1株当たり 8円		
当上半期 - 1株当たり 7円		
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	1,500	733
期末残高	520,834	442,630
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	17,083	11,237
その他の包括損益	99,488	28,274
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	6,546	46
期末残高	123,117	17,083
自己株式 - 普通株式		
期首残高	646	555
株式交換による増加額	4,625	-
その他	61	91
期末残高	5,332	646
包括損益		
当期純利益	88,131	85,073
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	82,839	28,543
外貨換算調整勘定増減額	20,411	755
未実現デリバティブ評価損益増減額	3,762	1,024
包括損益合計	187,619	113,347

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2005/4～9)	前年同期 (2004/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	88,131	43,527
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	46,875	36,289
貸倒引当金繰入額	4,396	3,077
固定資産評価損	1,430	-
固定資産売却損益	1,936	101
有価証券評価損	929	824
有価証券売却損益	32,775	7,272
関係会社の新株発行に伴う利益	1,534	-
持分法損益(受取配当金控除後)	18,006	16,782
営業債権の増減額	37,154	98,362
棚卸資産の増減額	15,603	28,100
営業債務の増減額	11,296	48,715
その他	12,464	28,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,921	10,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	6,836	65,426
投資・有価証券等の収支	9,281	50,949
貸付金の収支	7,263	73,099
定期預金の収支	2,097	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,951	44,141
フリーキャッシュ・フロー	46,872	33,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	27,356	2,649
長期借入債務の収支	105,852	6,051
株式の発行による収入	-	98,625
配当金の支払額	8,427	4,255
その他	9,889	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,812	103,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,438	396
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	1,860	-
現金及び現金同等物の増減額	44,642	70,558
現金及び現金同等物の期首残高	453,891	415,574
現金及び現金同等物の期末残高	409,249	486,132

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 中間連結財務諸表の作成方法

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (612 社)

- ・国内 ... (195 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 ... (417 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用関連会社 (243 社)

- ・国内 ... (79 社) 主要な持分法適用関連会社は
- ・海外 ... (164 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、
売買目的有価証券は、時価で評価し、評価差額は損益に、売却可能有価証券は、時価で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。
また、上記にかかわらず、時価の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益に計上しております。

(2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込額を算出しております。回収が懸念される債権以外の債権に関しても、社内の債権格付等に基づき損失見込額を算出しております。

(3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同第 138 号及び第 149 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを時価で評価し、時価の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその他の包括損益に計上しております。

(5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同第 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾、及び利用可能期間が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

オペレーティング・セグメント情報(要約)

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期 (2005/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	30,351	61,911	15,376	20,538	16,414	22,321	50,336
当 期 純 利 益	10,163	10,126	3,656	8,925	3,290	9,684	15,615
資 産 (2005/9 末)	547,468	951,136	471,981	403,037	232,408	537,389	351,684
売 上 高	685,872	789,255	591,356	209,750	299,381	724,353	391,847

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾟﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	20,997	9,659	20,139	54,005	322,047	3,518	325,565
当 期 純 利 益	5,020	1,881	2,650	16,517	87,527	604	88,131
資 産 (2005/9 末)	504,936	288,681	399,702	736,273	5,424,695	367,748	5,792,443
売 上 高	193,908	68,880	540,043	782,554	5,277,199	355,395	4,921,804

前年同期 (2004/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	24,912	53,305	16,785	19,623	13,492	16,270	49,040
当 期 純 利 益	6,652	7,788	3,177	5,209	2,721	6,174	3,223
資 産 (2005/3 末)	472,640	871,470	457,367	374,977	217,234	497,078	325,102
売 上 高	510,410	748,657	745,041	218,613	244,784	833,698	403,761

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾟﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,007	8,630	20,030	33,943	277,037	5,584	271,453
当 期 純 利 益	211	1,381	2,025	6,882	45,021	1,494	43,527
資 産 (2005/3 末)	606,132	232,792	396,207	625,377	5,076,376	456,751	5,533,127
売 上 高	176,003	65,903	515,428	619,824	5,082,122	295,738	4,786,384

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	5,439	8,606	1,409	915	2,922	6,051	1,296
当 期 純 利 益	3,511	2,338	479	3,716	569	3,510	12,392
資 産	74,828	79,666	14,614	28,060	15,174	40,311	26,582
売 上 高	175,462	40,598	153,685	8,863	54,597	109,345	11,914

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾟﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	10	1,029	109	20,062	45,010	9,102	54,112
当 期 純 利 益	5,231	500	625	9,635	42,506	2,098	44,604
資 産	101,196	55,889	3,495	110,896	348,319	89,003	259,316
売 上 高	17,905	2,977	24,615	162,730	195,077	59,657	135,420

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりです。

当上半期（2005/9末）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		21,269	-	-	21,269
売却可能 有価証券	株式	164,429	325,416	496	489,349
	債券	17,012	273	-	17,285
満期保有有価証券		16,943	25	5	16,963
合計		219,653	325,714	501	544,866

前期（2005/3末）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		5,183	-	-	5,183
売却可能 有価証券	株式	151,294	187,827	1,736	337,385
	債券	16,949	32	-	16,981
満期保有有価証券		10,221	54	-	10,275
合計		183,647	187,913	1,736	369,824

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当上半期（2005/9末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	30,411	73,613	43,201
関連会社株式	21,835	89,044	67,208
合計	52,247	162,658	110,410

前期（2005/3末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	28,883	114,257	85,373
関連会社株式	35,686	118,206	82,520
合計	64,570	232,463	167,893



2005年 9月中間期 個別中間財務諸表の概要

2005年 10月 28日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之
 問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089
 主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

中間決算取締役会開催日 2005年 10月 28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 2005年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 2005年 9月中間期の業績 (2005年 4月 1日 ~ 2005年 9月 30日)

(1) 経営成績 (表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 9月中間期	3,027,137	5.8	2,873	59.6	22,643	27.7
2004年 9月中間期	3,213,508	7.6	7,122	852.1	17,729	27.0
2005年 3月期	6,543,813		19,802		38,162	

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭
2005年 9月中間期	31,081	64.7	25.49
2004年 9月中間期	18,867	66.5	16.64
2005年 3月期	15,121		12.65

(注) 期中平均株式数(自己株式控除後) 2005年 9月中間期 1,219,129,184株 2004年 9月中間期 1,133,779,650株
 2005年 3月期 1,168,142,925株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
2005年 9月中間期	11.00	-
2004年 9月中間期	4.00	-
2005年 3月期	-	11.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 9月中間期	3,580,763	831,520	23.2	665.34
2004年 9月中間期	3,405,889	686,292	20.2	570.14
2005年 3月期	3,430,414	713,338	20.8	592.28

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 2005年 9月中間期 1,249,770,330株 2004年 9月中間期 1,203,734,046株
 2005年 3月期 1,203,811,504株

期末自己株式数 2005年 9月中間期 832,537株 2004年 9月中間期 874,501株 2005年 3月期 797,043株

2. 2006年 3月期の業績予想 (2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

当社の業績予想及び配当予想につきましては、連 1 ページ 連結業績予想をご参照下さい。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2005/4-9)	前年同期 (2004/4-9)	前年同期比	
			金 額	増減率
<u>経常損益の部</u>				%
<u>営業損益</u>				
売上高	3,027,137	3,213,508	186,371	5.8
売上原価	2,946,554	3,125,217	178,663	5.7
営業総利益	80,582	88,290	7,708	8.7
販売費及び一般管理費	77,708	81,168	3,459	4.3
営業利益	2,873	7,122	4,248	59.6
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	28,398	19,734	8,664	43.9
受取利息	7,923	6,411	1,512	
受取配当金	14,758	11,984	2,774	
その他の営業外収益	5,716	1,338	4,377	
営業外費用	8,628	9,127	498	5.5
支払利息	7,267	5,675	1,591	
その他の営業外費用	1,361	3,451	2,090	
営業外損益	19,770	10,607	9,162	
経常利益	22,643	17,729	4,914	27.7
<u>特別損益の部</u>				
<u>特別損益</u>				
特別利益	30,763	13,841	16,921	122.3
固定資産売却益	2,980	748	2,232	
投資有価証券売却益	27,782	13,093	14,689	
特別損失	5,825	4,303	1,521	35.3
固定資産処分損	168	274	106	
投資有価証券売却損	862	893	30	
投資有価証券評価損	753	1,049	296	
関係会社等貸倒引当金繰入額	4,041	2,086	1,954	
特別損益	24,937	9,537	15,400	
税引前当期純利益	47,581	27,267	20,314	74.5
法人税等	21,100	1,200	22,300	-
法人税等調整額	4,600	9,600	14,200	-
当期純利益	31,081	18,867	12,214	64.7

貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2005/9末)	(2005/3末)		科 目	(2005/9末)	(2005/3末)	
流動資産	2,019,505	1,921,988	97,517	流動負債	1,250,468	1,154,557	95,911
現金及び預金	255,605	269,366	13,761	支払手形	40,301	48,441	8,140
受取手形	74,314	77,868	3,554	買掛金	597,367	545,840	51,526
売掛金	888,938	838,092	50,845	短期借入金	297,233	261,280	35,952
有価証券	36,385	20,161	16,224	コーポレート・バ-	45,000	45,000	-
商品	114,148	120,272	6,124	社債(1年以内償還)	20,000	27,706	7,706
販売不動産	51,302	53,739	2,436	未払費用	20,671	22,774	2,103
前渡金	95,258	83,438	11,820	前受金	111,017	107,673	3,343
前払費用	28,727	27,274	1,453	預り金	37,529	38,904	1,374
短期貸付金	364,537	310,918	53,619	前受収益	2,897	3,325	427
繰延税金資産	14,804	23,798	8,994	その他の流動負債	78,451	53,609	24,841
その他の流動資産	97,683	99,357	1,673	固定負債	1,498,774	1,562,518	63,743
貸倒引当金	2,200	2,300	100	長期借入金	1,178,998	1,262,539	83,541
固定資産	1,561,257	1,508,426	52,831	社債	206,000	226,000	20,000
有形固定資産	124,136	229,723	105,586	繰延税金負債	84,655	41,725	42,929
建物	58,094	103,475	45,380	その他の固定負債	29,120	32,252	3,132
構築物	1,069	2,397	1,328	負債合計	2,749,243	2,717,075	32,168
機械及び装置	636	1,232	595	資本金	219,278	219,278	-
車両及び運搬具	424	391	33	資本剰余金	230,512	215,936	14,576
器具及び備品	1,752	1,984	231	資本準備金	230,412	215,825	14,587
土地	56,750	114,443	57,692	自己株式処分差益	100	111	11
建設仮勘定	5,407	5,798	390	利益剰余金	194,178	171,863	22,314
無形固定資産	38,325	39,096	771	利益準備金	17,686	17,686	-
ソフトウェア	19,819	20,422	603	投資等損失準備金	6,148	6,711	563
その他の無形固定資産	18,505	18,673	168	圧縮記帳積立金	49,450	51,176	1,726
投資その他の資産	1,398,796	1,239,606	159,189	別途積立金	65,022	65,022	-
投資有価証券	658,019	526,313	131,706	当期末処分利益	55,871	31,265	24,605
子会社株式	374,460	349,505	24,955	株式等評価差額金	188,245	106,905	81,340
出資金	70,028	56,639	13,389	自己株式	695	645	50
子会社出資金	75,399	68,065	7,333	資本合計	831,520	713,338	118,181
長期貸付金	131,578	149,153	17,575	負債及び資本合計	3,580,763	3,430,414	150,349
固定化営業債権	48,995	47,326	1,668				
長期前払費用	63,189	64,687	1,498				
その他の投資その他の資産	29,969	26,308	3,661				
貸倒引当金	52,845	48,393	4,451				
資産合計	3,580,763	3,430,414	150,349				

(当上半期)

(前 期)

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額

54,278百万円

68,218百万円

2. 保証債務

919,973百万円

814,086百万円

3. 受取手形割引高

37,454百万円

37,621百万円